

令和元年12月18日

発言者	発言要旨
<p>鈴木委員</p> <p>工業戦略技術振興課長</p>	<p>有機エレクトロニクス事業化実証施設及び有機ELの在京営業推進拠点の状況はどうか。</p> <p>昨年、有機EL分野で高い技術開発力を有する株式会社ブイ・テクノロジーが本県に進出した。同社は、有機EL照明パネルの製造メーカーであるルミオテック株式会社を承継するとともに、株式会社ブイ・イー・ティーという有機ELディスプレイ製造に必要な部材である蒸着マスクの量産化を行う子会社を設立し、米沢市の八幡原工業団地にある有機エレクトロニクス事業化実証施設に入居した。</p> <p>ブイ・イー・ティーによる蒸着マスク製造事業の進捗状況については、昨年度中に実証施設の改修工事が完了し、今年度は製造装置の搬入・設置及び試運転等を行っている状況で、令和2年1月には生産を開始できる予定である。</p> <p>有機ELの在京営業推進拠点については、建築・インテリア等の業界のプロにアピールするため、東京都西新宿にあるショールーム機能を持った拠点施設「オゾン」の6階に「Organic LED YAMAGATA」を設置し、常設展示している。ここでは、県内企業の有機EL照明製品の紹介、取次ぎを行うなど県内企業の有機EL照明製品の認知度向上等に努めており、年間来場者数は約3,000～4,000人となっている。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>在京営業戦略推進員設置の効果、市場開拓の取組状況はどうか。</p>
<p>工業戦略技術振興課長</p>	<p>実際に有機EL照明が導入された例として、大学病院や老人施設におけるスタッフ用照明、ホテルにおける各フロアのインテリア照明や大手百貨店の化粧品フロアでの採用などがあり「医療・福祉」、「観光」、「美容」など幅広い分野において成果を上げている。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>在京営業推進拠点の今後の展開については、どのように考えているのか。</p>
<p>工業戦略技術振興課長</p>	<p>今後の展開については、公益財団法人山形県産業技術振興機構と連携しながら対応していきたい。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>有機EL照明に関する今後の動きはどうか。</p>
<p>工業戦略技術振興課長</p>	<p>県では、有機ELの特徴を活かした照明製品の開発や公共施設等への導入など市場形成に取り組んできたが、有機EL照明パネル価格の高止まりや、競合するLED照明の急速な普及等もあり、市場形成には至っていないのが現状である。</p> <p>ルミオテックはブイ・テクノロジーに承継されたことを契機に、経営環境を改善させ、より発光効率を向上させた新型パネルの量産化の実現に向けて始動している。現在、山形大学との共同研究を通じて発光効率を向上させた新型パネルを開発中であり、技術的目途は立ちつつある。また、一刻も早く市場を形成するため、中国で現行スペックのパネル製造を再開すべく準備を進めている。</p> <p>中国では有機EL照明のニーズが比較的高く、日本よりも製造コストが安価で</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	あることから、来年度中に中国で現行スペックのパネル製造を開始したいと考えている。量産化を実現し、価格を安価に設定することが何より重要なことと考えており、まずは潜在的需要のある中国市場に展開し、その効果を日本にも波及させ、本県でのパネルの量産化につなげていきたいと考えている。
鈴木委員	日本で生産して中国で販売することはできないのか。
工業戦略技術振興課長	国内製造の場合、価格面の課題が解決できないと聞いている。
鈴木委員	先日の新聞にOLEDヤマガタ研修会の記事が掲載されており、山形大学の城戸教授が有機ELの将来展望について講演していたが、県では、今後の展望をどう描いているのか。
工業戦略技術振興課長	12月12日のOLEDヤマガタ研修会における城戸教授の講演では、将来的な見通しとして、有機EL照明はフレキシブル化を経て、低コスト化に向けた、印刷プロセスの実現フェーズにあるとの話があった。県としても価格を安価に設定することが重要と考えている。ルミオテックにおいても市場形成と高輝度化をセットで考えており、将来的にはパネルの大型化も検討している。有機ELディスプレイについては、ブイ・イー・ティーによる蒸着マスク製造事業が、県内企業も巻き込みながら軌道に乗ることを期待している。
鈴木委員	先日、山形大学におけるフレキシブル印刷エレクトロニクスを視察したが、将来性のある取組みであると思っている。この取組みに対して、県として来年度の予算要求を行っているのか。
工業戦略技術振興課長	山形大学が世界トップ研究グループとして先導してきた「フレキシブル印刷デバイス」の研究成果を実用化に結び付けるため、山形大学と県が共同で文部科学省に提案し、採択された「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を実施しているところである。県としては、いかに市場を開拓できるかが重要と考えており、県産業技術振興機構に設置しているコーディネーターを活用して、山形大学の研究シーズと県内企業のマッチングに取り組んでいきたいと考えている。
鈴木委員	有機エレクトロニクス分野については、県は国に代わって長い間支援し続けてきた。国にも働きかけて支援体制を強固なものにしてほしい。
鈴木委員	東京オリンピック聖火リレーについて、10月に説明があつて以降の事業経過及び今後の展開についてはどうか。
県民文化スポーツ課長	昨日、組織委員会から聖火リレーの各都道府県の区間内の詳細な走行ルート、区間ごとの出発予定地、到着予定地が公表された。経過としては7月から8月までの間、県の実行委員会で聖火ランナーの公募を行い、10月以降、組織委員会に県の実行委員会からランナー候補者を提出した。並行して県内の聖火リレーの詳細が決定されたので、各々の市町、組織委員会、県の間で議論を重ね、その結果

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>が、昨日公表されたものと考えている。</p> <p>以前の常任委員会で、聖火リレーの公募は全体で1,605名の応募があり、公募ランナー35名、推薦ランナー9名を決定すると説明があった。山形県のランナーは決定したのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>昨日の組織委員会の発表によると、各都道府県の実行委員会で12月17日以降、聖火ランナーを公表できるところは公表するとの説明があったが、本県の場合、まだ組織委員会からランナーの決定について通知は来ていない。</p>
鈴木委員	<p>決定後でないと公表できないが、以前の常任委員会でも、出来るだけ多くの県民からこのイベントに参加や支援してもらおうとの趣旨で、聖火ランナーが走る市町だけでなく、他の市町村からも子供たちや大人も参加できるような一大イベントに盛り上げていってはどうかの質問もした。その辺りの検討状況はどうか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>本県の場合、聖火リレーを実施する市町が全市町村でなく、限られたところで実施するという大きな判断があった。ただ、県を挙げて聖火リレーを盛り上げるため、全市町村からランナーを選ぶよう、コースも含めて組織委員会に強く申し入れている。伴走やランナーの周りでの盛り上げ、地元の小・中学生に見せることなどについても、要望としてしっかり伝えている。</p> <p>昨日、詳細なルートも公表され、より具体的な要望ができる段階になったと思うので、できるだけ地元の希望が叶うよう、引き続き組織委員会に伝えていきたい。</p>
鈴木委員	<p>その点については本県だけでなく、全国的な課題である。報道では、聖火の運び手について、馬、鉄道、スキーなどユニークなものもあるが、本県でもそうした聖火リレーを行う予定はあるのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>本県では、基本に則った聖火リレーで盛り上げていきたいと考えており、特殊な実施内容で聖火リレーを行う予定はない。</p>
鈴木委員	<p>来年度当初予算要求概要の中に、東北デスティネーションキャンペーン（DC）事業費があるが、内容はどのようなものか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>東日本大震災から10年の節目となる令和3年の4月から9月の6か月間、東北6県全域を対象として、東北DCが開催される。DCは通常3か月間だが、東北6県共同で6か月間の長期にわたり行われるのは初めてとなる。</p> <p>開催に向けて、現在、一般社団法人東北観光推進機構が事務局となり、東北6県と仙台市、各県のDC推進組織、JR東日本などで構成する「東北デスティネーションキャンペーン推進協議会」を立ち上げて準備を進めている。</p> <p>来年度当初予算の要求概要にある6,100万円については、来年6月開催予定の全国の旅行会社担当者などを招いた全国宣伝販売促進会議や、その後に行うエクスカッション（視察研修）の実施のほか、3年4月からのスタートに向け、来年度に行うポスターやガイドブックの制作や、宣伝広報の展開などに必要な経費について、応分の負担を計上している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>また、県内においても、東北DCに向け、観光素材の洗い出しや磨き上げ、受入企画の整備など、県内4ブロックにある各広域観光協議会を中心に、市町村とも連携しながら、受入態勢の整備に向けた準備なども進めている。</p> <p>全国的には、例えば九州全体など、まとまってDCを行う例はあるのか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>これまでのDCは単県で行うものが多く、新潟県・庄内エリアDCのように2県で行うものもあったが、このように広域で取り組む例は、知る限りにおいて、近年はない。</p>
木村委員	<p>インドネシア・パプア州との姉妹交流の状況と今後の取組みはどうか。</p>
国際交流室長	<p>今年はインドネシア・パプア州との姉妹県州の盟約を締結してから25周年の節目の年であり、記念事業の実施についてパプア州政府と調整してきたが、8月にパプア州において、学生への人種差別的な言動に端を発した抗議デモや暴動が断続的に発生した。外務省でも渡航等に関する注意喚起の危険情報を発出しており、現在も継続中である。</p> <p>このような中、パプア州政府から記念事業を中止する旨の連絡があり、現在の治安情勢などを総合的に判断し、代表団の派遣を見送ったところである。現在、パプア州で暴動等が起きたとの情報には接していないが、外務省によれば、首都ジャカルタをはじめ各地で大小様々な抗議デモ等が発生しているとのことであり、依然治安は不安定な状況と認識している。</p> <p>記念事業は中止となったが、節目の年でもあり、12月12日、パプア州政府あてに知事のメッセージと州議会あてに県議会議長のメッセージを送付している。来年度予算では、姉妹交流先との連絡調整等に係る経費を計上している。</p>
木村委員	<p>新たな国際戦略の策定に向けたスケジュールはどうか。</p>
国際交流室長	<p>平成27年に策定した現行の国際戦略は、計画期間が5年で今年度が最終年度である。このため、現在、新たな戦略の策定を進めている。策定にあたっては、国際、経済、観光の各分野の有識者や民間事業者で構成する「山形県国際戦略検証委員会」で議論することとし、10月18日に1回目の委員会を開催し、骨子案について議論した。</p> <p>現在、市場分析や検証を進めており、来年1月に予定している検証委員会、県議会、県民から意見を聞き、年度内に策定する予定である。</p>
木村委員	<p>現行の国際戦略を策定した平成27年は県ソウル事務所を閉所した年でもある。現在、事務所を置いていない韓国について、本県を訪れる観光客や県産品の輸出の状況はどうか。</p>
国際交流室長	<p>ソウル事務所は、平成17年4月に宮城県との併設により開所し、10年間の活動を経て27年9月に閉所した。閉所後は、現地に観光と貿易のコーディネーターや戦略的情報発信員を配置し、現地の県人会とも連携しながら、インターネットを活用した情報発信や県産品輸出の拡大に向けた取組みを強化しており、現地で適切かつ迅速に対応できる体制を図ってきている。併せて、県産酒フェアの開催な</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>どによる輸出販路の拡大や、宮城県と連携し仙台—ソウル便を活用した観光誘客などにも力を入れてきた。</p> <p>こうした取組みにより、観光面ではスキーやトレッキングなどを中心に順調に誘客拡大に結び付いており、30年の韓国からの延べ宿泊数は9,530人となり、27年の約1.5倍となっている。また貿易面では、和食人気を背景に日本酒の輸出が伸びており、輸出額は30年に約2,030万円と、27年の約4倍となり、事務所閉所後も実績を上げている。</p> <p>県としては、ソウル事務所で培ったネットワークや活動成果などの財産をフルに活用しながら、現地のコーディネーターや戦略的情報発信員と連携を密にし、引き続き、誘客拡大、経済交流の拡大に取り組んでいく。</p> <p>山手線の新駅、高輪ゲートウェイ駅に東北6県の情報発信基地ができると聞いた。来年度当初予算概要で示されている「2020年東北・新潟の情報発信拠点事業費」のことと思うが事業の概要はどうか。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>この事業は、「2020年東北・新潟の情報発信拠点事業・東北ハウス」として、来年度、復興五輪として位置付けられている東京2020オリンピック・パラリンピック（東京オリ・パラ）が開催される機会に東北の姿を全世界の方へアピールしていこうとするものである。</p> <p>この事業は、①東日本大震災に際して世界各国から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを伝え、②東北の復興している元気な姿を示し、③東北・新潟の物産も含めた観光地の魅力を発信するという3つを目的として、3月に開業する高輪ゲートウェイ駅前広場に東北ハウスを設置するものである。高輪ゲートウェイ駅前広場の一角には、東京オリ・パラ期間中「東京2020ライブサイト」会場ができる予定で、それに併せ、JR東日本において、仮設のテントを設置するが、そのテントを借りて、東北ハウスを運営する。</p> <p>東北ハウスについては、一般社団法人東北経済連合会が事務局となり、東北6県、新潟県、仙台市、商工会議所連合会なども加わった実行委員会を立ち上げ、その中で運営していくことで進めている。</p> <p>設置期間は、7月18日から8月9日までの23日間で、臨時的に設ける施設となる。内容については、三つの目的に準じて、三つのゾーンで形成されており、①「感謝のゾーン」では、感謝のメッセージや復興に着実に向かっている東北の現状についてのパネル展示等での紹介、②「交流ゾーン」では、東北・新潟の四季の姿を大型スクリーンでの上映や伝統工芸の展示・体験、日本酒やおつまみなどの試飲・試食、東北・新潟の大きな魅力であるスノーコンテンツをVR等を使って疑似体験できる各コーナーの設置による、観光PRの実施、③「明日へゾーン」では、未来に向けて活動を行っている企業・団体などのパネル展示等による紹介となっている。</p> <p>県としても、本県の観光、物産も含め大いにPRできる機会であり、大いに活用していきたい。</p>
木村委員	<p>居合道や愛の武将隊の演武など、外国人を東洋の神秘的なものに引き込むような、インパクトのあるPRをしてほしい。</p>
美食・美酒ツー	<p>各県の特徴を出しながらPRを行っていくことになるが、23日間の開催期間中、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
リズム推進室長	各県の日が設けられており、東北ハウスの中に設けられるミニステージでのPRができる。色々なアイデアをもらいながら、外国人にもわかりやすく、山形の魅力を伝えられるようなものを念頭に置き、今後検討していきたい。
森谷副委員長	新スタジアム推進事業株式会社が今年3月に策定した新スタジアム整備基本計画では、来年9月にスタジアムの設置場所を発表するとしている。その後、設置に向けた会議が開催され、県からも参加していると思うが、スケジュールなどは、どのような状況になっているのか。
県民文化スポーツ課長	2020年9月のスタジアム関係については、新スタジアム推進事業株式会社が作った基本計画に記載があるのは知っているが、会社側のその後の動きについて、県では承知していない。
森谷副委員長	来年9月の発表について、県が承知していないということで良いのか。承知していないとしつつ、急に大きい話が出てくるのではと心配している。新スタジアム推進事業株式会社において、会議は、実際に何度か開催されているのではないかと思う。シーズンも終わり様々な情報、動きがあると思うがどうか。
県民文化スポーツ課長	民間事業者が主催する会議については、県としてコメントできない。
森谷副委員長	計画の中の9月発表というスケジュールは、県もオブザーバーとして聞いてはいたはずである。スケジュールに変更なく作業を進めているとの回答を予想していた。市町村では、計画に沿ったプレゼンテーションの実施に向けて予算要求を進めている。県の立ち位置が今のようなもので良いのか。また、県、市町村、新スタジアム推進事業株式会社の関係がこのようなもので良いのか。前向きな回答を期待していたが、会議は開催されていないのか。
県民文化スポーツ課長	新スタジアム推進事業株式会社の取締役会には、県はオブザーバーとして参加しているが、取締役会の主催は会社であり、その内容については申し上げられない。
森谷副委員長	民間事業者だから言えないということで、会社の方から出されたものをまた報道を通じて知るような状況になる。もう少し積極的にこの件に対して取り組む必要があるのではないか。取締役会には県から誰が参加しているのか。
観光文化スポーツ部次長	取締役会には、オブザーバーとして私が参加している。
森谷副委員長	民間事業者であるというのは県の立ち位置だと思うが、9月の設置場所の件については、今のところ、県においては何も承知していないということで、私から市には説明する。しかし、実際に市では一生懸命作業しており、もう少し情報共有や意見交換をしてほしい。県が所有する場所での設置といった考えもありうる。この時期に少し意見交換をするという考えもないのか。 この事業に対する県の立ち位置は、県が意図するところは何もなく、株式会社

発 言 者	発 言 要 旨
観光文化スポーツ部次長	<p>の方でやるものという考えなのだろうが、例えば、場所などは県も大きく関係せざるを得ない部分があると思うがどうか。</p> <p>先ほど課長が答弁した新スタジアム推進事業株式会社の業務の中身になるというところもあるので、具体的なところの答弁は、本日はできないということで理解をいただきたい。</p> <p>県としては、本年3月に基本計画の提出を受けたところもあるので、今後の推移をしっかりと見守っていきたい。</p>
森谷副委員長	<p>実際に、3月の段階で提案された中に、そういった記述がされていることは、しっかりと確認をする必要があると思う。</p>
森谷副委員長	<p>聖火リレーの実施に関し、市町村に対して経費負担を求めるのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>聖火リレーの実施に関しては、県と市町村、県スポーツ協会など団体も入って実行委員会を作り、事業計画や予算を決めて、聖火リレーを実施することとしている。</p> <p>昨年度と今年度については、県でルート設計、実行委員会の立上げ、詳細ルート検討、ランナーの募集など県の予算で対応した。来年度は実施年度であり、市町村によって、聖火リレーを実施するところとしないところがあるが、聖火ランナーは全市町村から選びたいという思いであり、県と市町村の財政負担のあり方については、これまでも全市町村を回って話を聞いたところである。明日の実行委員会で協議されるものと思っているが、市町村からもある程度の負担をしてもらえないかと考えている。</p>
森谷副委員長	<p>県で考えている負担は、通過する市町村の負担だけなのか。また、負担割合は、どう考えているのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>聖火リレーの実施には様々な経費がある。例えば、走行ルートの警備員やバリエケードの配置、迂回路の表示、そのための案内誘導員の配置などがあり、さらにランナーの集合場所を設営し、そこからリレーポイントへの送迎等の運営経費もある。また、出発時などの式典を開催する経費、交通規制のPR経費など、相当程度になる。</p> <p>全市町村に説明に回っているが、大会組織委員会から示された基準では安全面を最優先として手厚い警備を求められ、かなり経費がかかると説明したところ、市町村からは、そこは地域に任せていいのではないかと等々の意見があった。聖火リレーの警備などボランティアとして関わる方々の記憶にも残り、聖火リレー自体も盛り上がるのではないかとという意見もあった。そうしたところを包含し、各市町村において応分の経費も積算し、なおかつ総事業費を圧縮しながら、明日開催予定の実行委員会で協議されるものと考えている。</p>
森谷副委員長	<p>東京オリ・パラにおいては、聖火リレーは、本県の人たちが唯一携わることができる事業だと思う。気持ちよくできるように、理解をもらえるよう取り組んでほしい。市町村ではマラソン大会等を実施しているので、様々分かっている。そ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>県民文化スポーツ課長</p>	<p>の辺りも参考にし、あまり市町村に負担を求めないよう進めてほしい。</p> <p>実行委員会の来年度の予算については、全市町村を回り、首長、副首長、教育長等と面談し、意見を聞いた。当初の段階から将来的に市町村にも負担を求めるという話をしなかったことについてのお叱りが相当程度あった。</p> <p>事業費の圧縮についての要望、また地元での協力といった温かい意見もあった。それらも踏まえて事業費の圧縮に努め、なおかつ地域住民の協力も得ながら負担をお願いすることについて、ある程度理解を得られたのではないかと思っている。明日の実行委員会でもしっかりと議論し、理解を得られればと思う。</p>
<p>森谷副委員長</p>	<p>12月1日に県総合文化芸術館大ホールのお披露目会を行ったが、3月29日の開館に向けて参考とすべき点などはあったのか。</p>
<p>山形県総合文化芸術館整備推進課長</p>	<p>12月1日は、緞帳披露や施設紹介、寄贈を受けたピアノの演奏、山形交響楽団のコンサートを行ったほか、ミニコンサートや館内体験スタンプラリーなど、施設全体を活用して参加費無料で気軽に参加いただける催しを併せて開催し、多くの方々が来館した。</p> <p>事前に多くの来場者が見込まれたことに加え、当日は、霞城セントラルでのモンテディオ山形のパブリックビューイングや、テルサでのイベント開催もあったため、駐車場が無いことの事前周知を行うとともに、あかねヶ丘陸上競技場から無料シャトルバスを運行し、周辺道路には交通誘導員を配置した。</p> <p>午後1時過ぎには山形駅西口周辺の駐車場は一時満車となったものの、午後4時頃には空車状態も見られた。施設の入口周辺では、交通誘導員の説明を聞くための停車や看板を見るための減速等があったが、大きな渋滞はなかった。今後もこうした丁寧な対応が必要と考えている。</p>
<p>森谷副委員長</p>	<p>開館までには、外構工事等がもっと進むと思うが、線路沿いのJR東日本の駐車場との連携は考えているか。</p>
<p>山形県総合文化芸術館整備推進課長</p>	<p>報道により、JR東日本が線路沿いの駐車場を立体化することを承知している。これにより、収容台数は、現在の約250台から600台に350台程度の増となると聞いており、この駐車場から山形県総合文化芸術館にスムーズに出入りできるように、歩行者道路を設けている。</p> <p>なお、この駐車場の出入口は、北側の離れた位置にあるので、山形県総合文化芸術館の駐車場利用の車両とは経路の分散化が図られると考えている。</p>
<p>森谷副委員長</p>	<p>県産品ブランド力強化に関しては、事業の趣旨やマークの意味などについて、2年前にも説明を受けたが、3年間の取組みの成果と今後に向けた課題をどう考えているのか。</p>
<p>産業政策課長</p>	<p>「県産品ブランド力強化推進事業」は、山形県のものづくりや県産品全体の魅力を効果的に発信するため、「創造の山 理想の形」という言葉を入れた5色のブランドマークを作成して取り組んでいる。</p> <p>平成28年度にブランドコンセプトとブランドマークを作成し、29年度から3か年計画（毎年約7,000万円の予算）で、PR動画の作成、雑誌を活用した企画、</p>



発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ECサイトとの連携等による県内外に向けたプロモーション活動を行っている。</p> <p>具体的には、昨年度まで、①ポータルサイト「いいもの山形」の開設、②アマゾン・楽天での販売企画、③PR動画「ものの婦」の公開（「ものの婦」は100万回超の再生を達成）、④PR動画「colors」の公開（90万回再生達成）とこれと連動した雑誌「Pen」の企画、⑤PR動画「匠人－voice－」の公開（27万回再生達成）、⑥雑誌「danchu」への記事掲載、⑦二子玉川「葛屋家電」や銀座アンテナショップでの展示・販売行事、県内では、⑧大沼山形本店やguraを会場とした展示・販売行事、⑨山形駅や庄内空港等でのブランドマーク掲出等、様々なプロモーションを行ってきた。これらの取組みの成果を示すものとしては、民間調査会社の調査結果によると、山形県産品に対する購入意欲度は、28年度の31位から令和元年度は15位に上昇している。15位は当初目標としていた順位でもあり、県産品のブランドイメージの浸透が図られ、事業の効果があつたものと考えている。</p> <p>今年度は、ポータルサイトの機能強化や今年新たにオープンした「渋谷スクランブルスクエア」におけるPRイベントの開催等を通じて、さらなる魅力度アップを図ることとしている。一方、課題としては、ブランドイメージ向上には、生産者を含めた県全体での取組みが重要であり、今後、生産者団体等を巻き込んだ活動展開を進めていく必要があると考えている。</p>
森谷副委員長	<p>生産者との関係強化は重要である。ものづくりの現場と考え方を共有して進めてもらいたい。県産品関係の取組みとしては、「山形セレクション」もあるが、県としての位置づけはどうか。</p>
産業政策課長	<p>県産品ブランド力向上には、①県産品全体に対する評価の向上と、②個々の商品に対する評価を高めることの両方が重要であり、①の取組みとして、地域の風土や作り手の思い、文化などと一体となった全体的なイメージ向上を図っており、②の取組みとして「山形セレクション」がある。この二つの取組みを両輪として、県産品のブランド力向上を図っていきたい。</p>
森谷副委員長	<p>先日、宮城県の学校法人赤門大学が飯豊町にモビリティシステム専門職大学を設置するための認可申請を文部科学省に対して行ったと報じられた。この件について、県で把握している情報はあるのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>同町が誘致した学校であり、令和3年4月の開学に向けて10月に申請を行ったと聞いている。モビリティシステム学科の単科大学で履修期間は4年だが、短大課程による卒業も可能である。定員は198人。山形大学xEV飯豊研究センターの隣に設置予定とのことである。</p>
森谷副委員長	<p>アパート等の整備についても報じられており、全国から学生を募集するものと見受けられる。県で何か支援を予定しているか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>産業振興の観点で連携していくが、支援は今のところ特に予定していない。</p>

